

キャノングローバル戦略研究所 (CIGS)

CIGS・スティムソン・センター共催セミナー

「進路変更か、全速前進か？」

—中間選挙後の米外交政策のインド太平洋地域への影響—

【要旨】

日時：2018年11月2日

場所：1211 Connecticut Ave NW, 8th FL, Washington, DC 20036

米国中間選挙4日前の2018年11月2日、スティムソン・センターとキヤノングローバル戦略研究所（CIGS）は、米国中間選挙が対インド太平洋地域的外交政策に及ぼす影響を分析するパネルディスカッションを共同開催した。スティムソン・センター東アジアプログラム Co-Director の辰巳由紀氏が司会を務め、CIGS の宮家邦彦氏、全米民主国際研究所（National Democratic Institute）のデレク・ミッチェル所長、国際共和党研究所（International Republican Institute）のダニエル・トワイニング所長がパネリストとして参加した。

ディスカッションの開始に当たり、辰巳氏は来る中間選挙の結果をどう予想するかをパネリストに尋ねた。トワイニング氏は、上院では共和党が議席を増やし、下院では民主党がかなり大きく躍進するだろうと予想した。ミッチェル氏は選挙結果を予想するのを控えた。議論のテーマは超党派立法へと移り、トワイニング氏は、過去二年間、ロシア、イラン、北朝鮮に対する制裁法案や、（中国の一带一路構想に対抗する）「ビルド法（the Better Utilization of Investments Development (BUILD) Act of 2018）」などの例にみられるように、議会は外交政策となると超党派立法に取り組むことができていると述べた。ミッチェル氏は、同盟や国際貿易へのコミットメントといった問題に対する超党派的な支持はあるにせよ、その他の問題に関しては、民主党は中間選挙後はトランプ政権から距離を置かかもしれないと指摘した。さらに、2020年大統領選挙に向けた選挙活動もかなり早くに始まるだろうとの見解を示した。宮家氏は、米国は中東と東アジアとの間で関心とリソースのバランスをどのようにとるだろうかという疑問を提起し、この両地域に同時に注力するのは非常に困難であり、米政府は外交政策の「関心のバランス」について明確な意思決定をする必要があると指摘した。ミッチェル氏はリソースのバランスをとる難しさについての宮家氏の見解に同意し、米国の優柔不断さが同盟国の対米関係への不安感を招いていると述べた。さらにミッチェル氏は、米国の民主・共和両党を結束させるテーマが一つあり、それは中国であり、中国は人権問題や安全保障問題を含めた多くの理由で、両党にとって懸念材料であると指摘した。これに対し宮家氏は、中国は皮肉にも米国政府内の議論における「統一の要因」となっていると付け加え、米国は対中アプローチに関して、中国に望むのが指導者の交代なのか、あるいは政策変更だけなのかといった、より明確な目標や要求を持つ必要があると警告した。

質疑応答に入り、米国の対中アプローチに関する宮家氏の指摘についてももう少し掘り下げて欲しいというパネリストへの更問に対し、ミッチェル氏は、米国の中国に対する政策と期待については超党派的なコンセンサスがあるとの見解を示し、米国は「公正、公平、透明性、互恵性」を望んでおり、中国の体制変更は期待していないとした。米印関係の将来についての質問に対しては、トワイニング氏が、米国とインドは貿易に関しては意見が合わないが、同調している問題もあるとし、防衛協定が締結され、アフリカやその他の発展途上国における両国の関心は一致していると述べた。トワイニング氏はまた、米印の二国間関係については楽観視しているが、特に危機発生時におけるインドの協調性については懐疑的な見方を示した。

ワシントン・インサイトの秋本諭宏氏が提起した今回の選挙のインド太平洋戦略への影響についての質問に対し、ミッチェル氏は、選挙期間中は連邦議会は基本的に国内問題に集中しているため、議会がインド太平洋戦略に及ぼす影響を予想するのは難しいが、中国の台頭、北朝鮮をめぐる諸問題、将来のインドとの関係などは、いずれも議会から何らかの反応があり得べし分野であるという見解を示した。フリージャーナリストのステイブ・ハーシュ氏は、オバマ政権の「アジア回帰」政策は中国のソフトパワーの東南アジアへの影響を拡大させたのか、遅らせたのか、あるいは何の効果もなかったのかと質問した。ミッチェル氏がこれに答え、アジア回帰政策の効果を判断するのは時期尚早だと述べた。さらに、中国と習近平の虚勢、いわば「仮面」はいくつかの点では剥がれており、他の諸国は中国の世界各地での行動の裏にある真の意図に気づき始めていると指摘した。

アジア・グループのブライアン・チャン氏は、ベトナムとタイに対する米国の外交政策の来年以降の展開に関心があると述べた。ミッチェル氏は、米国はベトナムとの対話を継続しており、人権問題などの両国間の意見の相違に対処しようとしていると説明した。タイについては、同国では多くの政治的変化が起きているが、米国はそうした変化にあまり注意を払っていないと述べた。トワイニング氏はこれに対し、タイでは若い世代の発言力が増しており、こうした人々が政府に変化を望んでいると付け加えた。トワイニング氏は、ベトナムではソーシャルメディアの拡大と影響力が著しく、ベトナム国民は刑務所送りにならずソーシャルメディアを使いたいと望んでいると述べた。さらに、同国民は過去の経験や地理的關係性から、中国の強硬姿勢や勢力に対する不安感が他国民より強いかもしれないと指摘した。

ギル・ロズマン氏は、谷内正太郎氏（国家安全保障局長兼内閣特別顧問）とジョン・ボルトン氏（国家安全保障問題担当大統領補佐官）の關係について質問した。宮家氏は、谷内氏もボルトン氏も「主導権を握って」はおらず、両氏の交渉の背後には安倍首相とトランプ大統領がいると述べた。

テレビ朝日のレナータ・ジャニー氏は、民主党は選挙後、トランプ政権ともっと協力するか、あるいは妨害を強めるかと質問した。ミッチェル氏は、現政権は反対勢力に対して「敵として」対処するが、問題の解決はどちらか一方でできるものではないと指摘した。そのうえで、民主党は外交政策などについては現政権と協力するが、国内問題については抵抗を強めると思うと述べた。

カナダ大使館のハニ・ナセル氏は、選挙が現政権の南アジア政策に及ぼす影響について質問した。トワイニング氏は、「パキスタンへの姿勢の強硬化については超党派のコンセンサス」があり、「現在、連邦議会ではパキスタンに対する懐疑的な見方が、おそらく 9・11 同時多発テロ事件以降で最も強まっている」と述べた。

大紀元（エポック・タイムズ）のジェニファー・ゼン氏は中国の体制変更の話題と、米国が将来的にそれを望んでいるかについて詳しい説明を求めた。宮家氏は、中国が変わることはなく、その近隣諸国は「安定した、脅威の少ない中国」を望んでいると主張した。

ベトナム大使館からの参加者は、もし民主党が下院の過半数を獲得したら、自由貿易協定に関する対話を行うよう政権に圧力をかけるかと質問した。ミッチェル氏は、民主党は貿易協定に関してはトランプ政権とほぼ同調しており、TPP のような協定には反対の立場だと指摘した。ミッチェル氏は民主党員として 2016 選挙前の民主党大会までの期間は TPP を擁護していた立場から、TPP をめぐる自身の当惑を示した。

辰巳氏はパネリストと参加者に謝意を表し、セミナーを閉会した。

以上